

# HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業

要望額 1.3億円

## 事業目的

○ HIV感染者・エイズ患者は、HIV治療の進歩により長期存命が可能となったため、新たに、高齢化に伴う慢性疾患や歯科の治療・介護等が必要になっているが、診療所や訪問介護事業所等のHIV医療知識・技術の不足やエイズに対する差別・偏見により、感染者・患者が在宅医療・介護を受けられない。

→ HIV感染者/エイズ患者の安心・安全社会の実現のために、感染者・患者に対する在宅医療・介護の環境整備が喫緊の課題

- (参考)
- ・HIV感染者／エイズ患者の累計報告(約2万件)のうち、入院患者は1～2%
  - ・エイズ患者に占める50歳以上の割合の推移  
平成3年(20年前):約8% → 平成8年(15年前):約20% → 平成22年(現在):約30%

## 要望枠として要求する理由

- 現在進められている「エイズ予防指針」(大臣告示)の見直しの中でも、在宅療養サービスの向上の重要性が指摘され、また、HIV訴訟原告団(薬害エイズ患者)からも、介護・在宅医療の体制整備や療養施設での差別・偏見の解消が強く要望されている。
- HIV在宅医療・介護は今日的課題であり、今後、更なる増大が見込まれるHIV在宅医療・介護に対応するため、在宅療養環境の整備に取り組むことが急務である。
- 社会保障・税一体改革成案に方向性が示されている、「Ⅱ 医療と介護 在宅医療の充実」のうち、在宅HIV感染者・エイズ患者特有の事例や課題について、本事業の実施を通じて社会保障の充実を図る。

(参考)

- ・従前のエイズ医療対策は、ACCや中核拠点病院等による急性期医療体制の構築に重点が置かれ、在宅医療・介護サービスの提供体制の整備は図られていない状況である。

## 事業内容

### ① 実地研修事業

○ 訪問看護師や訪問介護員等を中核拠点病院に派遣し、実地研修を行う。

### ② 支援チーム派遣事業

○ 在宅療養・介護における対応困難な事例に対し、必要に応じて中核拠点病院から支援チーム(医師、看護師、相談員等)を派遣する。

### ③ HIV医療講習会

○ 訪問診療を行うかかりつけ医や、地域の歯科医に対する講習会の開催。

### ④ 療養・介護従事者等向けDVD作成

○ HIV/エイズの正しい知識や感染者へのケアにおける注意点の教育、差別・偏見解消を目的とする大臣によるメッセージ等を内容とするDVDを作成し、訪問看護事業所や老健施設等に配布する。

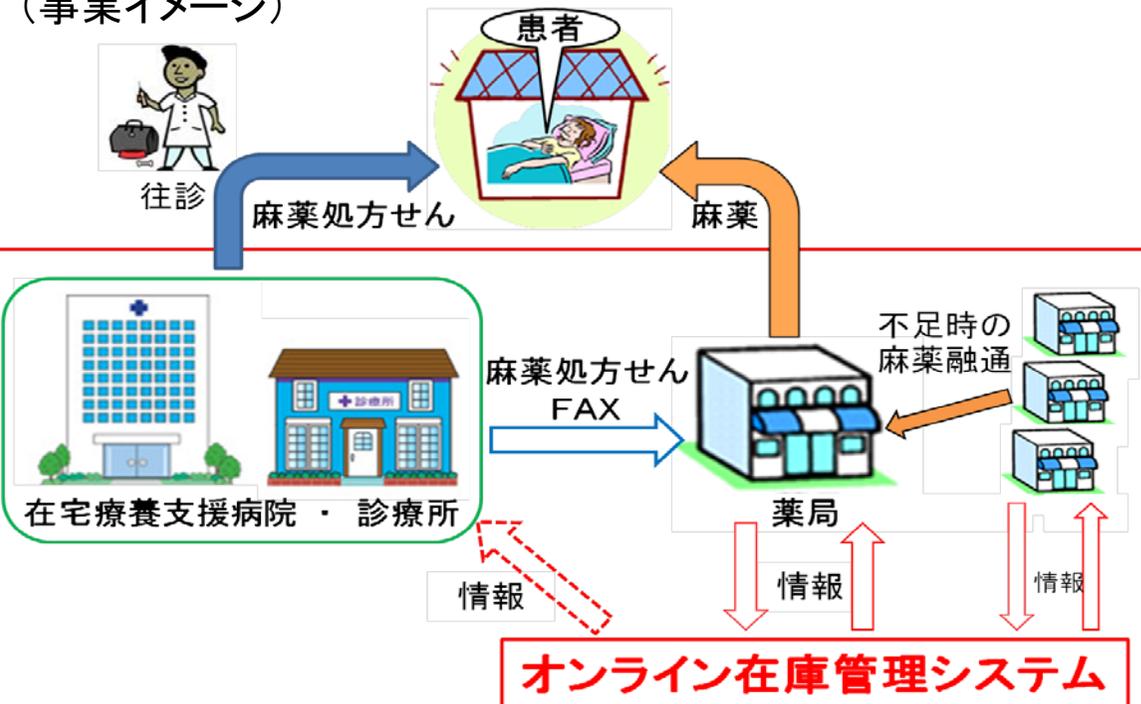
# ■在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業

要望額 0.6億円

## 【目的】

在宅医療での疼痛緩和で用いられる麻薬について、薬局間での融通などを厳正な管理の下で円滑に行い、患者のニーズに合った薬物療法を遅滞なく提供できるよう、地域単位での在庫管理システムを活用したモデル事業を実施するとともに、在宅での医療用麻薬適正使用推進についての情報提供を行う。

## （事業イメージ）



### 【麻薬診療施設データ】

- ・名称 ・所在地 ・連絡先
- ・在宅診療の有無
- ・処方が見込まれる麻薬製品

### 【薬局(麻薬小売業者)データ】

- ・名称 ・所在地 ・連絡先
- ・麻薬在庫(品名・数量、随時更新)
- ・所属する譲渡許可グループ

## 【概要】

### ① 地域医療機関・薬局（麻薬小売業者）間 オンライン在庫管理システムの開発

地域の薬局における医療用麻薬在庫の有効活用及び適正管理を推進する観点から、地域医療機関・薬局が、薬局における医療用麻薬の在庫状況を共有するためのオンラインシステムを開発し、在宅がん疼痛緩和の進展、及び麻薬の適正管理を推進する。

### ② 医療機関、薬局等のネットワークを形成した 麻薬処方のモデル事業の実施

在宅患者に迅速かつ適切に医療用麻薬を提供するため、オンラインシステムを活用して地域医療機関からの麻薬処方せんの交付や薬局間の麻薬の融通を円滑に行うモデル事業を実施する。

### ③ 在宅での医療用麻薬提供推進に関する 情報提供

在宅における医療用麻薬の使用推進を図るためのパンフレット等の作成、及び医療関係者向けの情報提供を行う。